

紛争経験国の学生が抱く 紛争認識に関する探索的研究

多国間協働による平和構築・紛争予防教育実践の評価へ向けて

宮城 徹（東京外国語大学）

tom@tufs.ac.jp

福田 彩（東京外国語大学）

fukuda_aya@tufs.ac.jp

池田 満（国際基督教大学）

Mitsuru.ikeda@adst.keio.ac.jp

東京外国語大学におけるPCSとは？

▶ 平和構築・紛争予防プログラム (Peace & Conflict Studies ; PCS)

▶ 歴史

- ▶ 全てが英語で行われるプログラムとして2004年に開始
- ▶ 世界の紛争に着目し、本学にて蓄積された地域文化および政治に関する知識を活用しながら平和構築・紛争予防に関する理論的研究の実施と、教育実践

▶ 教育カリキュラムの特色

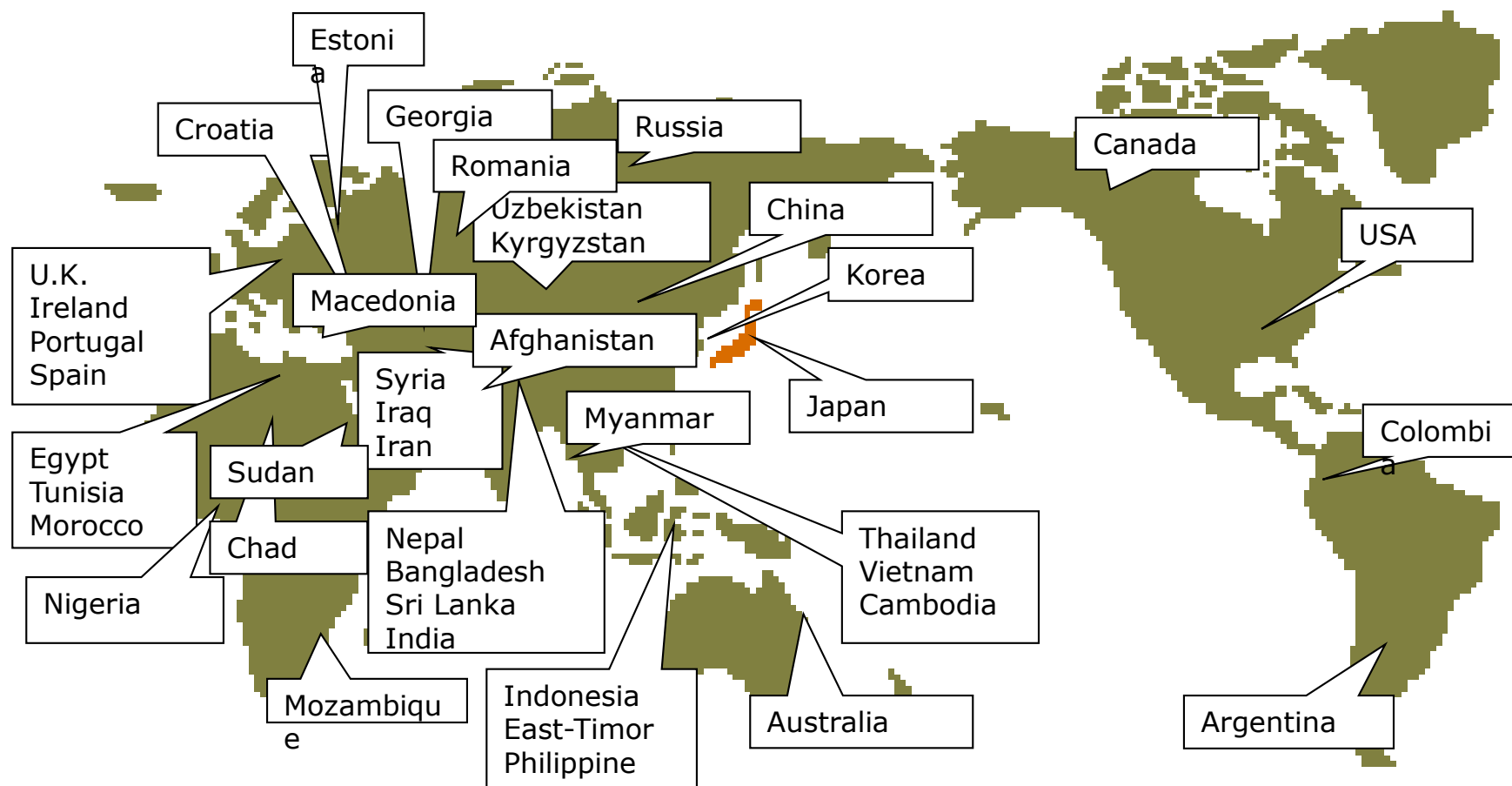
- ▶ 紛争経験国を含む様々な国からの学生を受け入れ（2012年時点で42カ国）
- ▶ 理論的研究のみに留まらず、危機管理、国際組織運営に関する実務能力を育てる

▶ 期待する成果

- ▶ 卒業生は理論とあわせて、政府、研究機関、NGOやNPOで平和構築・紛争予防関連のミッションを行うのに十分な能力を身に付けることが期待される。



受入学生の出身国一覧



PCSにおけるGCPとは？

▶ グローバル・キャンパスプログラム

(Global Campus Program ; PCS-GCP)

- ▶ 2006年に教育の国際化推進プログラムとして文部科学省より助成を受けて開始
- ▶ 学術理論とあわせて平和構築・紛争予防の現場では欠かせない実務能力を培うために、紛争経験国の学生と意見交換することで、さまざまな紛争に対する感受性を養う
- ▶ 研究と教育を世界的コラボレーションにより深化、発展



グローバル・キャンパス・プログラム（PCS-GCP）

▶ 参加国

- ▶ 日本，カンボジア，スリランカ，インド，パキスタン，アフガニスタン，インドネシア

▶ 教育方法

- ▶ 紛争経験国の大学の教室をインターネット回線で結んで全方向授業（オンラインレクチャー）を行う教育プログラム

▶ 内容

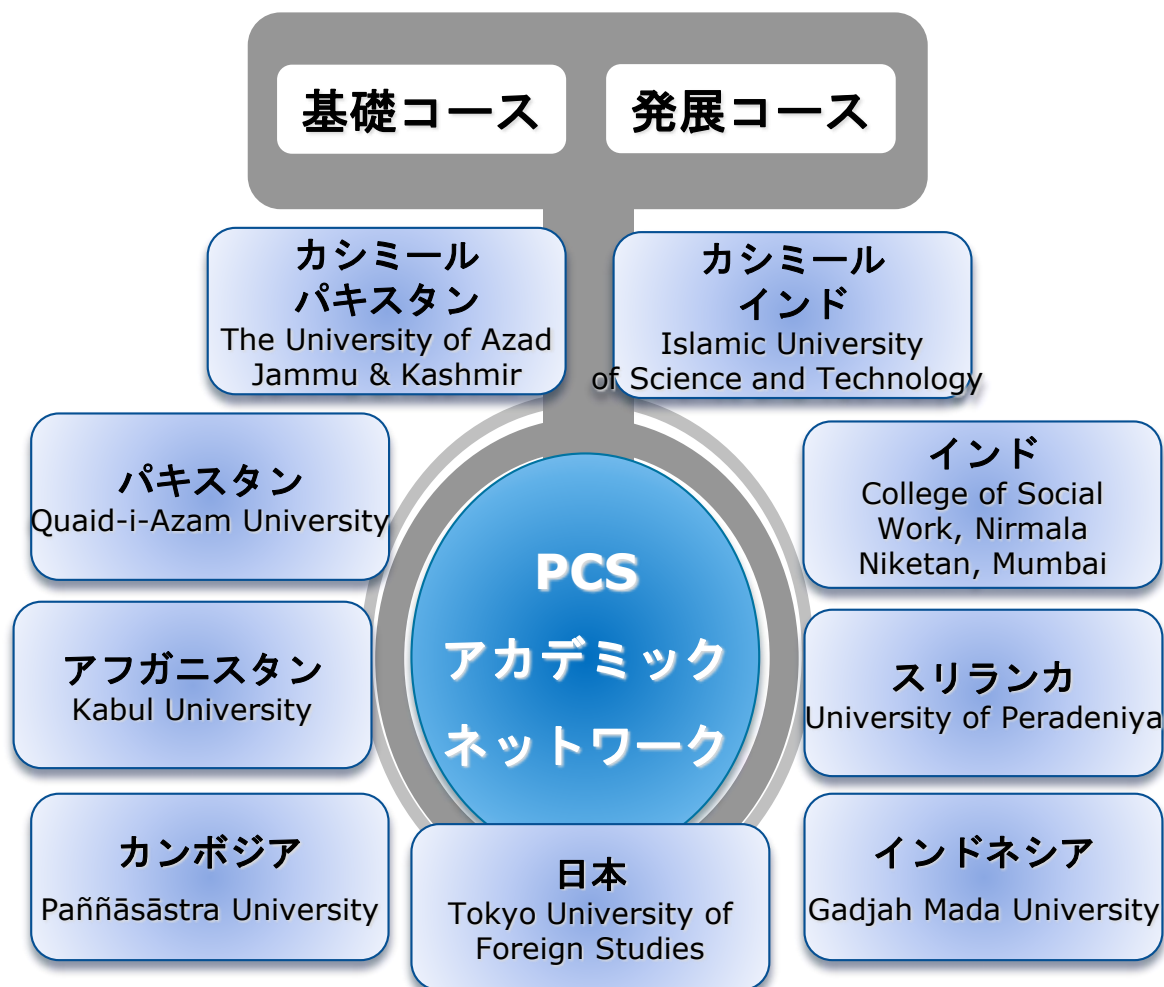
- ▶ 基礎コース：理論、質疑と討議中心
- ▶ 発展コース：ケーススタディと共同研究センター

▶ 特徴

- ▶ 現実に対立している者同士がインターネットを通して対話し協働的に授業参加
- ▶ 紛争に関わる問題に対する視点の多様化，対峙する当事者間の相互理解を目指した寛容性，共感性の獲得がなされることを期待



グローバル・キャンパスプログラム(PCS-GCP)構造



各コースの教育内容

コース	トピック	形式
基礎 コース	•Understanding Peace & Conflict	講義 質疑応答 討議
	•Engaging Communities in Peacebuilding (Bottom up)	
	•Conflict Resolution Strategy (Top down)	
	•Justice and Reconciliation	
発展 コース	•Political-economic dynamics of conflicts: Resource Distribution	講義 質疑応答 共同研究 発表
	•Tools for analyzing conflicts	
	•Mediation and negotiation	
	•Intervention techniques for conflict resolution	
	•How to construct a research argument/writing a research paper	

本研究の背景

- ▶ 「紛争国における政治的・外交的寛容育成のための民族融和教育手法の確立（平成23年度～25年度科学研究費助成事業）」
 - ⇒ 民族融和に関する比較研究に基づき，政治的・外交的寛容度を高めることを目的とした，民族融和のための大学教育モジュール開発を目指す
- ▶ 教育プログラム内容の開発と実施（参加国の大学教員らが担当）
- ▶ プログラム評価（本発表者らが担当）
- ▶ プログラム評価の視点
 - ▶ アウトカム評価：教育目標（知識やスキル，認知，態度の変化の検討
 - ▶ プロセス評価：教育内容や方法の忠実性，効率性，普及可能性の検討
- ▶ 本発表での着目点
 - ▶ 学生が抱く紛争理解や解決方法に対する認知，寛容性，共感性の検討
 - ▶ 教育の効果による価値観や信念，態度の変容の検討（アウトカム評価）

アウトカム評価の評価ポイント

知識，スキルの獲得

- 講義における成績評価（テストおよびレポート課題の採点）

紛争認識や態度の変化

- 向社会的態度：信頼と共感
- 集団間認知：カテゴリ化，不安，迫害
- 集団間態度：関係性へのレディネス，外集団に対する評価，和解へのレディネス
以上，Feuchte, 2010
- Moral Disengagement(Bandura, 1999)：特定の場面で，道徳的規範から離れた態度や意思決定を行う傾向
- シナリオの分析（3篇）：紛争状況下での様々な葛藤場面に対する態度
- 紛争に対する認識に対する自由記述←本発表の分析対象

この発表の目的

紛争当事国で学ぶ学生の紛争認識

- 普段、どんな紛争を意識しているのか
- その紛争の原因をどういうところに求めているのか
- その紛争の解決にはいかなる方法が必要と考えているのか

教育プログラムが紛争認識に及ぼす影響

- 教育プログラムを受講することで、彼らの紛争認識について、どのような変化が生じるか
- さらなる評価、研究、プログラム改善のために何が必要か

方法①

▶ 調査対象者

- ▶ 2012年度GCP受講生65名
- ▶ 参加国：インド（ムンバイ， カシミール）， スリランカ， 日本， インドネシア， カンボジア

▶ 回答者

- ▶ 事前テスト：49名
- ▶ 事後テスト：14名

▶ 調査方法

- ▶ オンライン・アンケートサービス “Survey Monkey” を使用
- ▶ 3つの設問（次頁）に対しては，自由回答形式とした
- ▶ 調査はすべて英語で実施

質問項目

設問①：身近な紛争

- 解決されなければ武力紛争に発展する可能性がある身近な課題・問題は何ですか？

設問②：原因の所在

- その課題・問題の原因は何だと思えますか？

設問③：解決の志向性

- その課題・問題の解決のためにはどうすればよいと思えますか？

分析手続き

▶ カテゴリ分類

設問に対する回答を，本研究の発表者3名が独立に評定

- ▶ 3名が一致した項目：カテゴリを採用
- ▶ 2名が一致した項目：2名が選択したカテゴリを採用
- ▶ 一致しなかった項目：3名の協議により，カテゴリを決定

▶ 評定者間一致率

	設問1		設問2		設問3	
	事前	事後	事前	事後	事前	事後
3者一致	54.6%	28.6%	65.5%	64.3%	58.2%	64.3%
2者一致	40.0%	64.3%	32.7%	35.7%	27.3%	35.7%
一致なし	5.5%	7.1%	1.8%	0 %	12.7%	0 %

カテゴリ分類①：身近な紛争

- ▶ Bercovitch, Kremenyuk, & Zartman(2008), Deutsch(1973)を元で作成

上位カテゴリ	下位カテゴリ	
国家・地域レベル	領土問題	特定地域の領有権を巡る対立
	経済・資源的問題	経済的資源，機会の均等に関わる対立
	環境問題	環境汚染等に関わる紛争
	民族問題	民族的アイデンティティに基づく対立
	宗教問題	異なる宗教間の対立，同一宗教内の派閥間闘争
	政治的問題	国内の政府，権力，イデオロギーに関わる紛争
	その他	
個人間、小集団レベル	資源	個人レベルでの経済的資源，機会の均等に関わる対立
	嗜好	性的嗜好，
	関係性の質	個人，小集団レベルでのパワーの不均等など
	価値観	ジェンダー，エスニシティの問題
	信念	宗教や思想に基づく，個人の信念によって生じる対立

カテゴリ分類②：原因の所在

カテゴリ分類③：解決の志向性

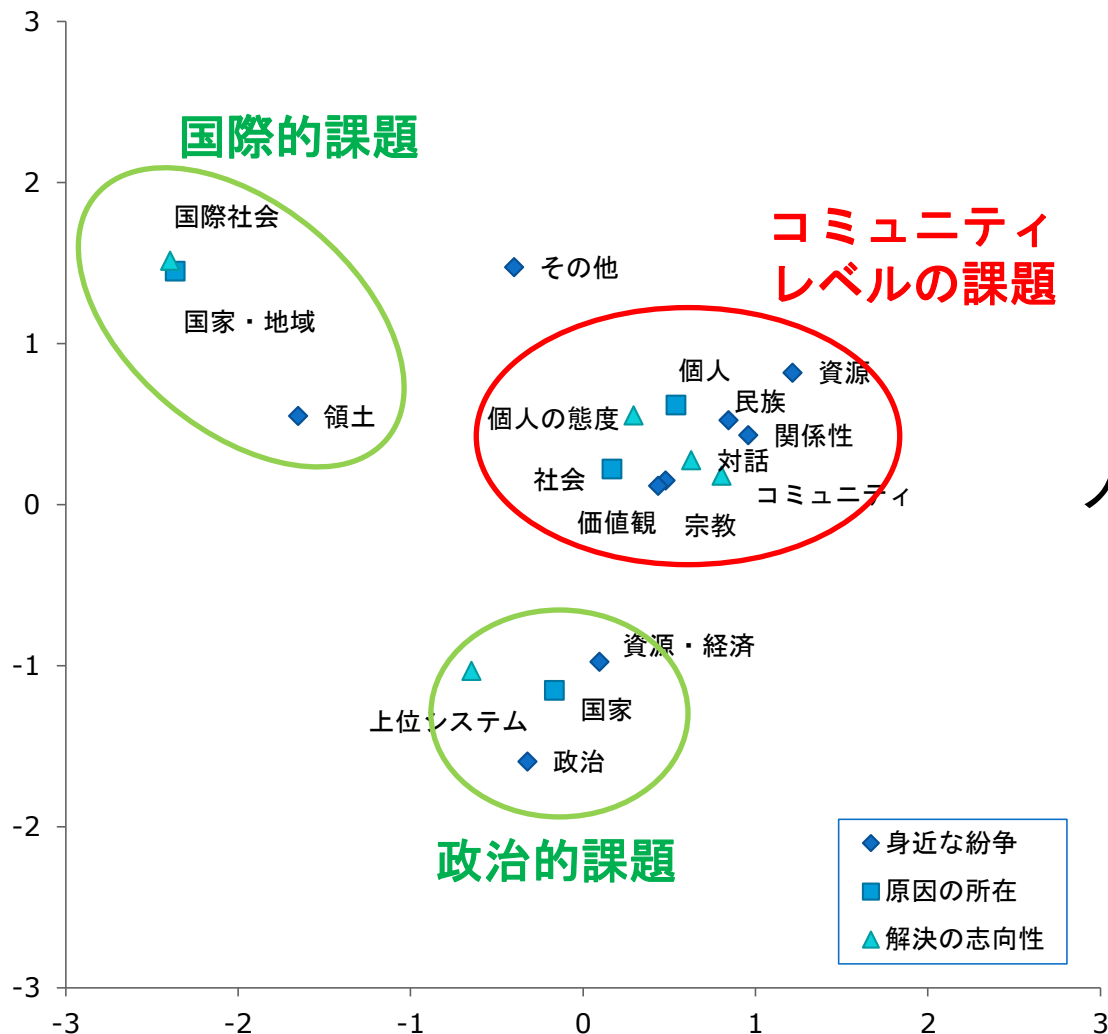
- ▶ 原因の所在：Ramsbotham, Woodhouse, Maill (2011)を基に作成

カテゴリ	定義
国際・地域	国家間，地域内
国家	国家のフォーマルなシステム（政府，警察，法，ガバナンスなど）
社会	インフォーマルなシステム（宗教，民族など）
個人レベル	個人の信念，態度など

- ▶ 解決の志向性：教育プログラムの目的に照らし，発表者らが作成

上位カテゴリ	下位カテゴリ
当事者志向	個人の態度，意識の変革（寛容性の醸成）
	当事者間の対話
	コミュニティ，ソーシャルアクション（教育的アプローチを含む）
他者志向	上位システム（政府，政治的関与）への依存
	国際社会，第三者による介入

結果：紛争に対する認識の領域 多重コレスポンス分析（事前調査）



コミュニティレベルの課題

民族，宗教等の問題について
当事者意識が既に存在



解決，予防のための具体的な
ノウハウ，ツール等の提供が効果的

国際的，政治的課題

解決の方向性を
政府，国際レベルへ依存



当事者意識の醸成が課題

プログラムの効果①：問題の所在

		事後				
		国際	国家	社会	個人	合計
事前	国際	0	0	0	0	0
	国家	3	1	0	1	5
	社会	0	0	1	2	3
	個人	0	1	1	3	5
	合計	3	2	2	6	13

原因に対する視点が、
マクロなレベルからミクロなレベルへ変化



教育によって、他人事から自分の関心事へ

プログラムの効果②：解決の志向性

		事後					
		個人	対話	第三者	上位	コミュニティ	合計
事前	個人	0	2	0	0	0	2
	対話	0	3	1	0	0	4
	コミュニティ	1	0	0	0	0	1
	上位	0	4	1	0	0	5
	第三者	0	0	1	0	0	1
	合計	1	9	3	0	0	13

他者志向から，主体的関与，特に対話の重視へ



対話による解決の可能性が，より身近に

考察①：紛争に対する認識の構造

マクロレベル

- 国内の政治，イデオロギーに関する問題：政治レベルでの解決への志向
- 国家間の対立：国際社会の介入，仲介による解決への志向

ミクロとマクロの境界領域

- 宗教や民族対立など，国内の大集団レベルの課題
- 集団間対立が，個人レベルの対立や葛藤を生みだしているという認識
- 個人の価値観や信念，コミュニティレベルでの問題解決の志向

本教育プログラムにおいて，特に大きな効果が見込まれる領域

考察②：教育プログラムの効果

教育プログラムの
実施

原因認識の変化

- 国家やマクロシステムから，個人やコミュニティレベルへの帰属へ

解決の志向性の変化

- 他者志向から，主体的関与，対話の重視へ

態度変容から
行動変容へ



発展コース

共同プロジェクトの実施を通し，行動変容の準備状態を上げる



本研究の問題

- ▶ サンプル数の少なさ：サンプル数が少ないため、分析結果の信頼性が不十分
 - ▶ サンプル数の確保が必要な一方、プログラムの特徴上、多くを集めることは困難
 - ▶ データの蓄積による経年変化の検討
- ▶ サンプルの偏り：アジアの紛争経験国のみを対象
 - ▶ 特に欧米等を含めた多様な視点を含めることの有用性
 - ▶ 地域特有の事情に注目することの有用性
- ▶ カテゴリ分類の妥当性
 - ▶ “紛争”とは、複合的な原因から複合的な結果が生まれ、複合的な解決方法を必要とするもの
⇒ 一律な類型化が可能か？

今後の課題と展望

▶ 方法論に関わる課題

- ▶ 「身近な紛争の分類」「原因の所在」「解決の志向性」について，“学校の友人間のケンカから国家間の戦争まで”を網羅する類型化が可能か？
- ▶ 事象を，観察可能な現象面ではなく，背景にある心的過程から検討する，心理学のアプローチが有効か？
- ▶ 本研究における「紛争認識の構造」が出发点

▶ 教育内容に関わる課題

- ▶ 現状のプログラム：「寛容性の醸成」「視点の多様化」が目標
- ▶ プログラムの改善：より具体的な目標へ
 - ▶ 態度変容の内容：多様化した視点をもとに，どのような予防，解決志向性を目指すか？
 - ▶ 態度変容から行動変容へ：計画的行動理論（Ajzen, 1994）
 - ▶ 態度と行動を結び付ける，“行動意図”の醸成を目指す

参考文献

- ▶ Ajzen, I.(1991). The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes* 50(2), 179–211.
- ▶ Bandura, A. (1999). Moral disengagement in the perpetration of inhumanities. *Personality and Social Psychology Review*, 3(3), 193-209
- ▶ Bercovitch, J., Kremenjuk, V., & Zartman, I. W. (Eds). (2008) *The Sage handbook of conflict resolution*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- ▶ Deutsch, M.(1973). *The resolution of conflict: Constructive and destructive processes*. New Haven, CT: Yale University Press.
- ▶ Feuchte, F. (2010). “Can we make a difference tomorrow?”: A systematic evaluation of a peace education programme implemented with Liberian refugees. Unpublished Ph.D. thesis. Friedrich Schiller University Jena.

結果：クロス集計表（事前テスト）

		原因の所在					
		その他	国際	国家	社会	個人	合計
身近な紛争	領土	0	3	2	3	2	10
	資源・経済	1	0	2	0	0	3
	民族	0	0	1	6	4	11
	宗教	0	0	2	3	4	9
	政治	0	0	8	1	1	10
	資源	0	0	0	0	1	1
	関係性	1	0	1	0	2	4
	価値観	0	0	1	3	1	5
	その他	0	1	0	0	1	2
	合計	2	4	17	16	16	55

マクロレベル
の問題認識が
中心

幅広い
原因認識

結果：クロス集計表（事前テスト）

		解決の志向性					
		個人	対話	コミュニティ	上位	第三者	合計
身近な紛争	領土	1	0	0	5	4	10
	資源・経済	1	1	0	1	0	3
	民族	2	3	6	0	0	11
	宗教	3	2	2	2	0	9
	政治	0	1	1	7	0	9
	資源	0	0	1	0	0	1
	関係性	1	0	3	0	0	4
	価値観	2	0	2	1	0	5
	その他	1	1	0	0	0	2
	合計	11	8	15	16	4	54

ミクロレベルでの対話
や関係性の
重視

結果：クロス集計表（事前テスト）

		解決の志向性					
		個人	対話	コミュニティ	上位	第三者	合計
原因の所在	その他	1	1	0	0	0	2
	国際	1	0	0	1	2	4
	国家	2	1	5	9	0	17
	社会	3	2	5	5	1	16
	個人	4	4	5	1	1	15
	合計	11	8	15	16	4	54

考察②：教育プログラムの効果

原因認識の変化

- 国家やマクロシステムに原因を帰属する傾向から，個人やコミュニティレベルへ帰属する傾向へ
- 問題を，より身近なものとして認識するようになった

当事者志向の解決方法

解決の志向性の変化

- 他者志向から，主体的関与，特に対話の重視へ

より平和的な解決法への希求に結びつくものか？